

# 包括的次世代育成支援のための地域連携における専門家育成と健康支援

064

○山崎 明美 (信州大学医学部保健学科)

佃 未音 (東京大学ハラスメント相談所)、植山起 佐子 (東京都スクールカウンセラー)

## 1. 実践・調査研究の背景

本報の活動の始まりは、2000年からの都内A区B,C中学校での学習支援や社会性育成の促進を目指した放課後スクール活動である。その後、SCや保健師等の専門職メンバーにより2008年に2000年以降継続的に関った生徒に放課後支援についてのニーズ把握目的で聞き取り調査を実施した。加えて、地域のスクールカウンセラー(以下、SC)等の現場の声を収集・検討した。

2008～2010年に日本型の包括的次世代育成支援活動の構築をめざして、学校教育に関わる関係者および生徒へのニーズ調査と、青少年対象の学習支援試行事業、専門家育成試行事業を含むプロジェクト型の調査研究を実施した。

本報では、その調査研究プロジェクトの中から専門家育成試行事業について報告する。包括的支援のためには、思春期の青少年と直接にふれ合う者による、現状の適切な把握、地域の物的・人的資源の活用、ソーシャルワークやケースワークの実践が必要であるが、学校外の地域社会にはこのような役割を担う基礎力を持つ人材が十分には存在していない現状が見られる。そこで、専門家育成に向けて講習会を開催することにした。

## 2. 目的

思春期の子どもへの適切な支援のため、的確な「見立て」が不可欠であることを再確認し、実践に生かせる「見立て」の理解を目標として講習会を行い、専門家等や地域のニーズを評価し、今後の方向性を探ることを目的とした。

## 3. 方法

対象は教育機関で主に中学生、高校生に関わるSC、SSW、教員、養護教員等。地域で青少年の育成に関わる人、今後青少年育成に関わろうと希望する大学生・大学院生。2009年12月、大学会議室にて、気になる“その子”の背景や問題の「見立て」の核心や必要性の理解、そのために必要なスキルなどの講義が1時間、質疑応答が1時間の設

定で実施した。終了後に自記式アンケートによる事業評価を試みた。

## 4. 結果

【セミナー参加者】31名。内訳は、SC等専門職6名、保護司・地域指導員等3名、NP01名、区会議員1名、教育・心理関連学部大学院生13名、教育・心理関連学部大学生7名。6名のスタッフ(講師含む)が運営した。

【事業結果】○参加者は非常に熱心で、質疑応答では多くの質問があった。子どもの状態のアセスメント(見立て)を具体的にどうしたらいいか、変化が生じない場合の対応、支援ネットワークをどうまとめたらいいか等々。時間設定が十分あったこと、課題感が強く、今困っていることだったための反応だと思われる。心や性の問題への対処の質問もあった。

○アンケートからは、実際の事例を通したスーパーヴァイズへの希望が多かった。性の問題やリストカットなど心の問題への対処、教員の精神的ケアへの学習希望も複数名あった。○事前のPRへの時間・人手不足により、想定した参加対象者と実際の参加者の相違があった。

## 5. 結論

以下のことが示唆された。・「見立て」および地域連携による「包括的支援」における具体的な事例学習へのニーズの高さ。・子ども支援の基本に関する理解不足、実践に活かすための課題、実際の活動の継続的スーパーヴァイズの希望、相互支援関係の構築の必要性。支援者の立場により必要とされる知識やスキルは異なる部分があるため、SC、教員、地域人材などの対象別に研修を行い、その上で多職種合同の研修機会を提供する必要性。・子どもと教員双方への心のケアおよび性の健康支援の知識・スキル学習へのニーズ、であった。

(連絡先) 山崎明美

E-mail : [akayamaza@shinshu-u.ac.jp](mailto:akayamaza@shinshu-u.ac.jp)